

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月23日 第97号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.05.17

ロシアとイラン、決済の約8割を両国通貨建てで実施

5月17日付Interfaxによると、ノヴァク副首相が、ロシアとイランはすでに決済の80%を自国通貨(イラン・リアルとロシア・ルーブル)建てで行っていると述べた。ユーロ及びドル建ては20%未満になっている。両国は決済用として中国人民元も利用することを検討している。

2023.05.17

有限責任会社の先買権の廃止を 経済発展省が提案

5月17日付Vedomostiによると、経済発展省は、有限責任会社法第21条および民法典第1部を改正し、有限責任会社の参加者が持ち分を売却する際に他の参加者が先買権を行使しないことを許可することになっている。法改正で、経済環境が変化中、有限責任会社の企業構造の柔軟性と迅速な行動が可能になると考えている。現在、有限責任会社の参加者の持分の第三者への売却は、他の参加者が購入を拒否した場合にのみ可能である。そのため、売却に時間がかかっている。現在、資産の一部を迅速に売却することは、制裁対象となった実業家にとって、非常に重要である。さらに、会社の参加者の中には、例えばCFC(被支配外国法人)として開示されていないオフショア企業など、非友好国の法人が含まれている場合がある。このような法人が先買権によって株式を購入することを決めた場合、そのような取引は政府委員会の承認を得る必要がある。

2023.05.18

トルトネフ副首相、制裁でロシアを抑え込もうとする計画は失敗

5月18日付TASSIによると、トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は訪問先のペトロパブロフスク・カムチャツキーで、「制裁で(ロシアの)経済発展を抑え込もうとする(西側の)計画は完全に失敗し、むしろ経済動員が起きている。われわれは、これまでなぜか世界的な分業の中で他の国に任せておけばよいと考えていたことを再考する、またとない機会を得た。いま、そうした経済関係はあまり信頼できないということがわかった。ロシアは自分たちで技術の向上回復に取り組み始めている」と述べた。トルトネフ副首相はまた、極東地域が発展しているのはおもに天然資源によるものだという意見に対し、「極東の天然資源部門は、地域経済全体の50%以下であり、これはロシア全体とほぼ同じである。加工業や製造業が存在し、国の支援を受けた約3,000の投資プロジェクトが実施中である」と反論した。同副首相は、北極評議会加盟国とロシアとの協力関係の継続への確信を表明し、「理性が勝り、北極評議会の枠組みの中で北極圏の国々と協力していくことを確信している。そして、北極圏の人々がより良い生活をし、北極回廊がすべての国の経済発展のための新たな条件を作り出せるような環境を共に発展させていく」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.16

NOVATEK、アルクテクLNG2の電力供給の問題を解決

5月16日付Kommersantによると、中国のChina Shipbuilding Industry Company傘下のHarbin Guanghan Gas TurbineはNOVATEKのアルクテクLNG2プラントの発電用タービンのサプライヤーとなる可能性がある。同社は同プラントの第1および第2トレイン(それぞれ約150MWの電力が必要)用のタービンを納入する予定である。納入されるのは、タービンGT-25000(出力約25MW)の改良型である可能性が高い。専門家のユーリー・メリニコフ氏によると、これは1980年代にウクライナのゾリャ・マシプロジェクトが開発したタービンを中国企業が国産化および改良したモデルである。同氏によると、SiemensやBaker Hughesの製品とは比較にならず、中国での試験結果にかかわらず、「オビ湾における長期の安定的稼働は非常に困難である」という。アルクテクLNG2プラントは3つのトレイン(生産能力はそれぞれ年間660万t)から構成され、第1トレインは2023年末、第2トレインは2024年、第3トレインは2025年に稼働を開始する予定である。各トレインはムルマンスクの造船所で建造されている。NOVATEKは当初、同プラントの電力供給用としてトルコのKarpowershipに浮体式ガス火力発電設備を発注する予定であったが、これを断念した。NOVATEKのミヘリソン社長によると、トルコ側が「発電設備提供の条件を毎月変えてきた」ためである。同プラントでは、発電用タービンだけでなくLNG生産用タービンも必要である。米国のBaker Hughesは契約していたガスタービンLM9000の納入を停止した(契約時にはタービン供給に対する直接的な制裁はなかった)。同社は3つのトレイン用にタービン約20台を納入する予定であったが、そのうちすでに出荷されているのは4台だけで、それらは第1トレインのLNG生産用として使用される。NOVATEKが第2および第3トレイン用のタービン調達先を見つけることができたか否かは明らかになっていない。

2023.05.17

イラン、ロシアに石油・ガス鉱床10ヶ所の共同開発提案へ

5月17日付Interfaxによると、イランのジャヴァード・オウジ石油大臣が、ロシアのノヴァク副首相との会談後の記者会見で、イランはロシアに対し、さらに10ヶ所の石油・ガス鉱床の共同開発を提案する用意があると述べた。ガスプロムとの間では、約400億ドル相当の共同プロジェクトに関する協議が続けられている。ノヴァク副首相によると、両国はイラン南部におけるガス電子取引プラットフォームの創設についても協議を行っている。同副首相は、「将来的にロシア企業と共同生産するガスを利用する可能性についても検討している」と語った。

2023.05.17

ロシア、5月に日量50万バレルの原油減産を達成

5月17日付TASSおよびKommersantによると、ノヴァク副首相は5月17日、訪問先のテヘランで会見し、5月に日量50万バレルの原油減産を達成したことを明らかにした上で、現在の石油市場はバランスが取れていると評価した。同副首相は以前、減産の目的をロシア原油の割引を減らし、安定供給を確保することと説明していた。ロシアは3月に日量50万バレルの自主的な原油減産を決定し、その後、減産期間を6月末まで延長、さらに年末まで延長した。ノヴァク副首相は4月末、ロシアはすでに自主減産量に達したと発言したが、減産後の生産水準について正確な数字を明らかにしていない。

2023.05.18

カザフスタンはロシアからのLPG輸入国に転じる可能性

5月18日付Kommersantによると、カザフスタンは、国内消費の増加と自動車用ガソリンの不足を背景に、2023年も引き続き液化石油ガス(LPG)の輸出を削減する見込みだ。同国エネルギー省は輸出を規制し、国内でLPGを販売するよう生産者に推奨している。2022年の同国のLPG輸出量は前年比33.2%減の110万tであった。2023年の生産量は前年と同じ286万t程度となる見通しで、同国内消費量の60%以上は自動車用である。専門家の予

測によると、同国はロシアからのLPG輸入国に転じる可能性もある。カザフスタン企業は現在、ロシアから鉄道でLPGを輸入しており、2022年のロシアからの輸入量は1,300tであった。専門家によると、ロシアがたとえ少量でもカザフスタンにLPGを輸出できれば、国内価格は上昇する可能性がある。欧州やウクライナ向けの輸出が停止されたため、2023年3月までロシア国内のLPG価格は過去最低水準に落ち込んでいた。4月以降、LPG価格は確実に上昇しており、現在の価格は2023年初めの4.5倍となっているが、2022年1月末に比べると10%安い。

2023.05.18

ロシア原油、中国とインドへの輸出で中東産を上回る

5月18日付RBKが伝えるブルームバーク通信の報道によると、ロシアの原油価格は制裁導入後低い水準にあり、中国とインドからの需要が高まっている。その影響で、イラク、サウジアラビア、UAEなど中東地域の供給国はアジア市場から締め出され、貿易のシフトが続いている。インド最大手の石油・ガス会社Bharat Petroleumは、侵攻前にはロシア原油にこれほどの需要はなかったと指摘している。Argus Media Ltdのデータによると、インドに供給されるウラル原油の価格は運賃も含めて、5月15日の時点で世界標準であるDated Brentより12ドル近く低い。インドは4月にロシアから過去最高の190万b/dを購入したが（昨年1月は6万5,000b/d）、この期間のOPECプラス諸国からの供給は減少した。中国は2022年1月以降、ロシアからの原油輸入を80%増やした。OPECプラス諸国の原油と合わせると150万b/dの輸入となった。一方、西アフリカ諸国からの輸入は減少した。EUは、インド企業がロシア産原油を積極的に購入し、それを精製して欧州諸国に販売する可能性について、「明らかな制裁回避」として懸念を表明している。これに対し、インド外務省は、ロシア原油が第3国で「根本的に変化」した場合、ロシア産とはみなされなくなるというEUの制裁規則を指摘した。

(2)金融

2023.05.18

Allianz、インテルホールディングへのロシア事業売却を完了

5月18日付Interfaxによると、欧州の金融グループAllianzは、長期にわたる交渉の末、ゼッタ・ストラホヴァニエ（旧チューリッヒ）の親会社であるインテルホールディングにロシア支社の支配株式（50.1%）を売却する取引を完了した。この取引により、ゼッタ・ストラホヴァニエ、アリヤンス、アリヤンス・ジズニがゼッタ・グループに統合される。各社は法人および個人顧客に保険サービスを提供し、全ての現行契約は引き続き有効である。

2023.05.18

連邦金融監督局、銀行に送金受取人のデータ明示を義務付け

5月18日付RBKによると、連邦金融監督局は、2026年1月1日から各銀行に対し、国内および国際送金の受取人のデータを明示するよう義務付ける可能性がある。この法案によると、受取人の生年月日とフルネーム（姓・名・父称）を明示する必要はないが、その代わりに姓、イニシャル（名・父称）、パスポート番号および記号、納税者識別番号を明示することとされている。また、同局は、銀行口座を開設せずに送金する場合の限度額を10万ルーブルに設定しようとしている。即時決済システム（FPS）による送金は対象外とされ、すぐに情報の明示が義務付けられることはないが、銀行や決済代行業者は後から受取人の情報を提出しなければならない可能性もある。現在、送金に際して明示しなければならないのは振込人の情報のみで、受取人の情報は必要ない。法改正により送金は複雑になり、現金決済やFPSへの移行が進み、銀行の諸経費が増え、送金日数が延びる可能性がある。

2023.05.18

ソコムバンク、高額両替所を立ち上げ

5月18日付Kommersantによると、制裁対象となっているソコムバンクが、10万ドル相当以上の「有害な」通貨の売買ができる卸売両替所を立ち上げた。売買レートは少額と比べ1～2%低く設定される。将来的には、他の通貨も追加される可能性があるという。ソコムバンクのアグライフ金融市場顧客業務部門責任者は、「有利なレートで合法的に多額の両替ができることを知らない顧客が多い。そうした顧客は、収入が多い、あるいは自分の

資産(アパート、車、証券)を売却し、すべての税金を支払い、貯蓄を差別化したい人々だ」と述べた。ソフコムバンクのサービスは、他の銀行が提供する外国為替サービスとは明らかに異なる。市民にとって、ルーブルの切り下げから貯蓄を守る方法であるだけでなく、外貨口座の維持費を銀行に払わず並行輸入に参加する方法でもある。

(3)IT・ハイテク

2023.05.17

Nokiaの携帯電話基地局の並行輸入開始

5月17日付Izvestiyaによると、適合証明書・適合宣言統一登録簿の資料から、5月半ば、マクスコムが様々な携帯通信規格をサポートするNokiaの基地局2万台をロシアに輸入するために必要な適合証明書を取得したことが明らかになった。SPARK-Interfaxのデータによると、マクスコムは2023年2月7日に設立され、主な事業は「電子機器、通信機器および部品の卸売業」とされている。同社の社長兼オーナーであるマクシム・アゲエフ氏は、同社以外の法人を所有していない。登録簿によると、基地局の製造国はフィンランド、ハンガリー、ポーランド、インド等である。さらに、マクスコムは、Nokiaの基地局用無線モジュールについても3万個の輸入を申告している。専門家によると、このモジュールはLTE規格をサポートしており、単価は10万~20万ルーブル程度となる可能性がある。したがって、輸入額は合計20億~40億ルーブルになる。スコルテクの無線・IoT技術STIコンピテンスセンターのシヴォロポフ所長は、このモジュールは「ロシアの携帯ネットワークにすでに導入されているものと完全に同じものである。2019~2021年には同一製品が正規輸入されていたが、今後は並行輸入により再び輸入が可能になる」と説明している。登録簿によると、ロシアに輸入される通信機器のベンダーはNokiaだけではない。たとえば、4月初めにも同じマクスコムがEricssonの基地局2万台を輸入するための認証を取得している。輸入額は合計3,000万~4,000万ドルとされている。専門家の見解では、基地局4万台が並行輸入されても、通信事業者が以前と同じペースでネットワークを拡大し続けることは不可能であるという。輸入される機器の大部分は、2022~2023年に自然災害等で破損した基地局の代替として使用される予定である。世界の3大基地局メーカーであるNokia、EricssonおよびHuaweiは2022年春にロシア向けの製品供給を停止した。Mobile Research Groupの推計によると、同年初め時点でロシアに設置されていた基地局のうち、Ericssonが約25%、Nokiaは約15%を占めていた。

2023.05.18

Googleロシア支社、連邦執行官局を提訴

5月18日付Interfax、TASSおよびVedomostiによると、米Googleのロシア支社(グーグル)は5月17日、暫定措置(同社のロシア国内の銀行口座および資産の差し押さえ)を解除するよう求め、モスクワ商事裁判所に連邦執行官局に対する訴訟4件を提起した。同社は違法行為に対して約300億ルーブルの罰金支払いを命じる裁判所の判決に応じなかったが、罰金の大部分は執行官により徴収され、政府に引渡された。

2023.05.18

ロシア国内Appleサービスセンター、閉店へ

5月18日付Izvestiyaによると、ロシア国内のAppleの正規サービスセンターが閉店しはじめている。すでに閉店しているのは、モスクワのMacLabsおよびサンクトペテルブルグのB2Xである。モスクワの別のサービスセンターのプロボラブのウェブサイトには、事業継続用資金600万ルーブルの調達に関する告知が発表された。閉店の原因は、EUの第9次および第10次対ロ制裁パッケージにより300ドル超のスマートフォンのロシア向け輸出が禁止され、正規輸入の減少により顧客数が減少したためである。プロボラブのキリヤノフ社長は、その結果、毎月110万ルーブルの損失を被ったと述べている。専門家によると、大手小売業者傘下以外の全ての小規模サービスプロバイダーは廃業の危機に瀕しているという。保証対象のApple製品が毎月減少しており、保証期間後の修理はスペアパーツ調達の問題によりコストが嵩むためだ。たとえば、3月3日以降、iPadおよびMacBookの修理に必要な部品のロシア向け供給は停止されている。並行輸入される製品については輸入業者が保証サポートの責任を負い、専門性の高い正規サービスセンターと契約を結んでいるため、消費者が保証の問題を心配する必要はない。

(4)輸送・航空

2023.05.15

Azur Air、エンジンをロシア国外に持ち出すことができないため、夏期フライトスケジュールを削減

5月15日付TouristerおよびAviatorshinaによると、Azur Airでは、この4ヶ月でBoeing 757型および767型機のエンジン7台の修理が必要になった。関係者によると、ロシアにはこれらのエンジンを修理する技術がなく、国外でしか修理できないという。その結果、同社の運用機材は22機から13機(757型8機、767型5機)に減少している。同社はロシア国内11都市からエジプト、トルコおよびタイ行き週130便の夏期フライトを14機で運航する予定であったが、便数の削減を余儀なくされた。

2023.05.15, 2023.05.16

欧米の制裁下におけるロシア領空飛行は安全か

5月15日付Proekt、5月16日付KommersantおよびPaperによると、国家間航空委員会(IAC)は、欧米の制裁下にあるにもかかわらず、2022年のロシア領空飛行の安全性は少なくとも2018年以降で最も高い水準に達したと報告した。フライト100万回当たりの事故発生件数は最も少なく、2022年の事故発生件数は35件で、過去5年間の平均値と同程度であった。2022年の航空事故のうち13件で24名の死者が出た。前年の事故発生件数は30件で、そのうち18件で70名が死亡した。一方、Proekt(ロシアでは望ましくない組織とされている)は、2022年2月以降、ロシアの航空機のフライトは危険になったという調査結果をIACの報告とほぼ同時に発表した。この調査によると、ロシアには外国製航空機の本格的な点検を行うことができる設備も専門家もない。以前は複雑な点検は全て国外で行われていたが、現在はたとえばイランでの点検の可能性について検討が行われている。しかし、イランは中東地域で最もフライトの安全性が低い国の一つとされている。同国の保有機材の平均使用年数は20年をはるかに超えているという。ロシアは制裁により通常は年数回更新される航空機整備マニュアルの最新版を入手することができなくなった。したがって、民間航空機整備専門家によると、ロシアの航空機はもはや耐空性基準を満たしていない。さらに、制裁により外国製部品や消耗品の輸入も禁止されている。Proektによると、この問題は「グレーインポート」および自社で保有する別の機材の部品を取り外して使用することにより解決されている。しかし、制裁を回避しての輸入は困難であるため、部品の輸入は激減している。たとえば、ImportGeniusの通関データによると、ロシア航空会社上位5社(旅客数)の2022年3～8月の欧米製部品輸入額は総額約4,400万ドルであったが、アエロフロート1社だけでも前年同期の部品輸入額は4億3,000万ドル以上であった。

2023.05.16

2022年、耐用年数切れ部品を使用した航空機が2,000便運航か

5月16日付Kommersantによると、連邦運輸分野監督局のバサルギン長官が同日に開催された下院運輸委員会において、耐用年数の切れた部品を使用した航空機の2022年の運航便数は2,000便に達したと述べたが、商用か、全ての種類の航空便かについては明言しなかった。同年に航空管理公社が運航を管理したフライトはトランジットや国際便を含め140万便に上った。同長官は、部品や組立品を対象とする制裁が科されているにもかかわらず、ロシアの民間航空は「途切れなく旅客を運搬するという任務を果たしている」と指摘した。同長官は、国家間航空委員会(IAC)が2022年のロシア領空飛行の安全性は過去5年間で最高であったと報告したことを指摘した。しかし、同長官によると、「リスクの高い大手企業」を含む航空会社数百社の抜き打ち検査の結果、欧米製機材を使用する企業では「部品不足や消耗品の調達の問題がある」ことが明らかになった。同長官は、「価格が上昇し、納期も延びている。制裁前の納期は平均3～7日であったが、現在は60～120日になっている。一部の特殊製品については輸入が不可能になっている」と語った。連邦運輸分野監督局はKommersantの取材に対し、2022年に同局が実施した検査では、ロシアの大手航空会社の航空機に耐用年数の切れた部品が使用されているケースはなかったと回答した。なお、同局は、検査で違反が明らかになり、これを是正した航空会社のデータ公表を拒否した。運輸省は同紙の取材に対し、「連邦航空庁と連邦運輸分野監督局ではリスク評価手法が異なるため、毎年分析を行い精緻化する必要がある」とだけコメントした。大手航空会社の関係者は、「耐用年数切れの部品」は使用しておらず、競合他社の違反についても聞いたことはないとして述べている。ある航空会社の幹部は、「検査官は電池

やバッテリーも数に入れた可能性がある」と指摘している。同幹部によると、「耐用年数切れ」の重要な部品を使用した機材の運航は、「大手航空会社にとっては責任が重大過ぎ」、あり得ないという。アエロフロートは、同社のグループ企業は「耐用年数の切れた部品など使用しておらず」、「機材の定期的かつ安定的な運航」のため、部品を確保していると伝えた。専門家も、大手航空会社は耐用年数の切れた部品を使用して運航を続けるよりは機材を休ませることを選ぶであろうとの見解を示している。同専門家はAzur Airの例を挙げ、現在同社は保有する22機のうち13機しか運用しておらず、運用を休止している機材の中にはBoeing 767型5機も含まれ、その一部については国外でのエンジン修理に関する当局の許可待ちの状態であると指摘している。ただし、「実際に部品は不足しており、保有機材の少ない航空会社はかなり厳しい状況に置かれている」という。

2023.05.17

アエロフロート、耐用年数切れ部品を使用していない

5月17日付RIA Novostiによると、アエロフロートグループは、耐用年数の切れた部品を使用しておらず、グループの航空会社は、故障なく信頼性の高い航空機の運航に必要な部品を確保している。同社は声明で、「アエロフロートにとって、フライトの安全性は最優先事項である。グループ各社は、耐用年数の切れた部品を使用していない」と述べ、入荷するすべての部品は、品質要件、原産地履歴について厳しい受入検査を経ており、必要なすべての証明書が付属していると説明した。5月16日、連邦運輸分野監督局のバサルギン長官は下院運輸委員会で、耐用年数の切れた部品を使用した航空機の2022年の運航便数は2,000便に達したと述べた。

2023.05.17

2022年、約半数の運送会社が配送遅延と物流コストの上昇に直面

5月17日付Kommersantによると、電子商取引プラットフォームBidzaarによる調査の結果、2022年、運送会社の大部分が事業の安定化のためサプライチェーンを見直し、半数が配送遅延と物流コストの上昇に直面したことが明らかになった。各社が主な問題として挙げたのは、配送遅延(49%)、物流コストの大幅な上昇(47%)、メーカーによるロシア向け供給停止(36%)、国際輸送の問題(34%)、商品価格の大幅な上昇(32%)、生産納期の遅れ(24%)、為替変動(22%)、外国製ソフトウェアの購入に伴う障害(17%)である。また、物流に悪影響を及ぼす要因として、顧客の需要の変動、過剰在庫、機器の納期が予測不能であること、競争環境の変化等が挙げられた。サプライチェーンの見直しについては、67%が「ほぼ解決した」、13%が「解決済み」、15%が「解決策を模索している」と回答した。最も多い調達先は、中国(42%)、トルコ(16%)、インド(11%)であった。各社は供給の安定化を図っており、44%が緊急性の低い投資プロジェクトを凍結し、27%が危機管理部門を設置し、56%が意思決定を加速させ、47%が在庫を多めに持つ、といった対策を取っている。

(5)その他

2023.05.12

仏Pernod Ricard、4月末からロシア向けの酒類輸出を停止

5月12日付TASSIによると、フランスの酒造会社Pernod Ricardが、4月末からロシア向けの製品供給を停止したというプレスリリースを発表した。この決定を踏まえ、同社はロシアの法令を完全に遵守した上でロシア事業の見直しについて模索しているという。同社の有名ブランドには、Absolut(ウォッカ)、Olmeca(テキーラ)、Jameson、Ballantine's、Chivas Regal(ウイスキー)等がある。スウェーデンのAbsolutはこれに先立ち、ロシアにウォッカを輸出しないことを発表した。この決定は、親会社のPernod Ricardが4月11日にロシアにおけるスウェーデン製スピリッツの販売を再開すると発表したことを受けて多くの批判が寄せられたため、下されたものである。スウェーデンでは多くの政治家が抗議の意向を表明し、同社製ウォッカのボイコットを呼びかけた。同国のウルフ・クリスターソン首相も、「多くの消費者が、この行為は非常に奇妙であると感じている」と発言した。また、多くのレストランやバーがPernod Ricard製品の提供を中止した。

2023.05.18

アルメニアのコニャック工場が対ロ輸出停止の可能性

5月18日付RIA Novostiによると、アルメニアのケロビャン経済大臣は、フランスの酒造会社Pernod Ricardが所有するエレバン・コニャック工場がロシアへの製品輸出を停止する可能性があると言った。大臣は議会で「輸出停止が事実とすれば、問題を引き起こし、ブドウの仕入れに影響を及ぼす」と述べた。Pernod Ricardは、4月末からロシア向けの製品供給を停止したと発表した。

2023.05.18

IKEA類似の中東チェーンがロシアに進出する可能性

IKEAに類似商品を販売する中東のチェーン店Home Boxがロシアに進出する可能性がある。中東ショッピングセンター連盟のシャバン副会長がMallpicフォーラムの中で明らかにした。副会長によると、Home Boxは現在、出店に関心をもつロシアの投資家やショッピングセンターと交渉中で、1号店は、年末までにモスクワにオープンする予定である。価格はIKEAと同程度だという。Home Boxは2013年にアラブ首長国連邦(UAE)で設立され、UAEだけでなく、サウジアラビア、バーレーン、カタールに30以上の店舗を展開している。

2023.05.18

2023年の小麦収穫量8,000万tを上回ると予想 専門家

5月18日付Interfaxによると、2023年の小麦の収穫量は8,000万tを上回る可能性がある。ソチで開かれた全ロシア穀物フォーラムで、パヴェンスキー・ルスアグロトランス(Demetra-Holdingの一部)分析センター長とMZK Export(穀物商社Viterraのロシア子会社の新名称)の代表者がそう述べた。南部で雨が降り、ヴォルガ地方や中部の一部で状況が改善したことが理由で、小麦を含む穀物の収穫量は1億2,980万tに達すると予測する。2022年7月から2023年4月までの穀物輸出は5,070万tと過去最高となり、農業年度全体では5,930万t、豆類の169万t、小麦粉の100万t(穀物換算)を合わせると、6,200万tを見込む。2022年7月から2023年4月までの小麦の輸出量は4,100万tで、前年同期と比べ1,070万tの増加となった。農業年度全体では4,800万tにのぼる見通し。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.16 News.ru

ザハロフ報道官、EU批判を展開

5月16日付News.ruによると、ロシア外務省のザハロフ報道官は、EUが新たな対ロ制裁の導入を検討していることについて、EUの官僚たちは自分たちの個人的な利益のために、市民への経済的影響は言うに及ばず、市民の健康を危険にさらしてもよいと考えていると批判した。ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長がEUによるワクチンの買付に関連した汚職スキャンダルに巻き込まれたことを皮肉った発言で、「もし彼らが、たとえ自分たちの健康や医療の問題であっても、不正を働き、自国民の健康を危険にさらすことを厭わないなら、道徳的、倫理的、さらには法的観点で彼らに期待できるものはない」と述べた。

2023.05.17

ロシアの映画監督ヴィリパエフ氏が指名手配

5月17日付TASSおよびLentaによると、ロシアの映画監督で脚本家のイワン・ヴィリパエフ氏が指名手配された。ロシア内務省のデータベースを引用してタス通信が伝えた。同監督は、刑法典第207.3条(軍に関する虚偽の情報に信頼できる情報と装って流布した罪)の容疑で起訴された。モスクワ市バスマンヌィ地区裁判所は、同監督の当事者不在の逮捕を許可した。同様の決定は、プロデューサーのロドニャンスキー氏(外国エージェントリストに指定)にも出されている。ヴィリパエフ氏はブラクチカ劇場の監督を務め、ポーランドに製作会社を設立した。2014年

からポーランドに住んでいる。2022年5月、ロシア国籍を放棄し、ポーランド国籍を取得した。

2023.05.18

友好国のG7サミット参加「危惧していない」大統領報道官

5月18日付Gazetaによると、ペスコフ大統領報道官は、G7広島サミットにロシアの友好国が招待されていることについて、ロシアは危惧していないと発言した。報道官は「いや、危惧していない。国家間の関係は、各国のあらゆるパートナーとの主権的關係が尊重されなければならない」と述べた。同時に、そうした関係は「決してわが国との関係と正反対であってはならない」とも指摘した。

2023.05.18

バイデン大統領が広島で謝罪しないことになぜ誰も怒らないのか 極東研究所のインタビュー

5月18日付News.ruによると、ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センターのキスタノフ所長は、日本人は米国が広島・長崎への原爆投下に対して謝罪することを期待していないと述べた。同所長は「ホワイトハウスがバイデン大統領は広島での原爆投下に対して謝罪しないという声明を出したことは、私にとって驚きだった。なぜなら、日本側からはかなり以前より謝罪を要求していないからだ」と語った。日本では、謝罪はかなり前から切迫した問題でないとし、「じつは切迫した問題だったことは一度もない。日本は米国に公式な謝罪を要求したことがない」と強調した。米国は日本の事実上唯一の同盟国であり、「だから日本は、核攻撃を行ったのが米国であり、この惨禍をもたらしたのが米国であるという事実を強調しないようにしている」との見方を示した。

2023.05.18

大統領令で6月末に西側諸国との二重課税回避協定を停止か

5月18日付Forbes.ruによると、6月末、「非友好国」との二重課税回避に関する協定を停止する大統領令が公布される可能性がある。連邦税務局によると、3月に財務省と外務省が提案した個人に対する二重課税の回避について現在議論が行われているが、まだ具体的な決定は下されていない。専門家は、二重課税の回避に関する協定の停止は政治的なものであり、予算収入の大幅な増加は見込まれないが、ロシア事業を続けている外国企業、外国に登記されているロシア企業やロシアから所得を得ている国外移住者にとっては、この措置により税負担が増すことになる」と指摘している。

2023.05.19

ロシア、米国人500人を入国禁止

ロシア外務省は5月19日、米国がG7広島サミットに合わせて発表した対口追加制裁への報復措置として、新たにオバマ元大統領や上下両院議員、防衛産業の関係者など米国人500人の入国禁止を発表した。

※2023年5月19日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1871495/

(2) その他制裁関連

2023.05.16

EU、ロシアとジョージアの航空便再開に遺憾

5月16日付Interfaxによると、EU外務上級代表のスタノ報道官は5月16日、ジョージアがロシアの航空分野に対する欧州の制裁に加わらず、ロシアとの航空便を再開したことは遺憾と述べた。同報道官は「ジョージア当局の決定は、連合協定に規定されるEUの外交政策分野の決定の遵守という観点から、ジョージアのEU加盟への道に懸念を生じさせる」と警告した。

2023.05.17

米、ロシア航空への輸出規制を180日間延長

5月17日付TASSIによると、米商務省は、ロシア航空の輸出特権の取り消しを180日延長することを決定した。この決定が5月16日付連邦官報の電子データベースに掲載された。アクセルロッド米商務次官補が命令書に署名した。この制限により航空会社は、米国製ソフトウェアや技術の輸出および再輸出を含む、米国の輸出規制対象の取引に参加することができなくなる。2022年11月15日、米商務省は、ロシア航空の輸出特権の取り消しを180日延長することを決定した。

2023.05.17

米国、ロシア人マトヴェーエフ氏をサイバー犯罪で起訴

5月17日付TASSIによると、米当局は、制裁対象のロシア人ミハイル・マトヴェーエフ氏を、サイバー犯罪と共謀の罪で起訴した。5月16日、米司法省が発表した。調べでは、マトヴェーエフ氏は、2020年から少なくとも3種類のランサムウェアを拡散し、それを使用して治安機関、政府機関、病院、学校など米国および世界中の人々を攻撃したとされる。被害総額は2億ドルにのぼるとされる。有罪となった場合、最大20年の懲役刑が科される可能性がある。マトヴェーエフ容疑者はランサムウェア「ロックビット」の開発や使用に関与した中心人物とされる。ロックビットは2021年10月に起きた徳島県つるぎ町立半田病院を標的にしたサイバー攻撃にも使われており、関連が疑われる。米財務省はマトヴェーエフ容疑者を制裁対象に指定し、米国内の資産が凍結している。

2023.05.17

フィンランド外務省、在ロシア・フィンランド公館の口座が凍結されたと発表

5月17日付KommersantおよびIzvestiyaによると、Helsingin Sanomat紙がフィンランド外務省の通達の抜粋に基づき、在ロシア・フィンランド公館の銀行口座が凍結されたと報じた。フィンランドはモスクワの大使館の他、サンクトペテルブルグに総領事館を設置している。同国のペッカ・ハーヴィスト外務大臣は記者会見で、「フィンランドは4月27日に口座凍結の情報を受け取り、2週間前からこの問題の解決を図っている。現時点で口座は使用できず、ロシア側に口上書を送付したが、まだ公式な説明は受けていない」と語った。同外相は、ロシアによるフィンランドの口座凍結に関する決定は両国の外交関係に影響を及ぼしていないと強調し、外交関係は「正常」であるとし、ロシア当局とは「通常通り」コンタクトを取っていると述べた。同外相は、「サンクトペテルブルグの総領事館やモスクワの大使館を閉鎖する予定は全くない」と付け加えた。また、同外相によると、口座凍結は主としてフィンランド公館の経済活動に影響するが、外交官への給与支払いについては影響しない。また、口座の凍結解除に関してはロシア当局との間で外交ルートを通じて解決するという。在フィンランド・ロシア大使館は5月17日、今回の措置をフィンランド当局の行動に対する報復との声明を発表した。声明では、「昨年秋から在フィンランド・ロシア大使館が置かれている状態と一致させるための実際的措置」としている。昨秋以降、在フィンランド・ロシア大使館はノルデア銀行のサービスしか利用できなくなり、送金に長時間の審査が必要となったのに加え、5,000ユーロという高額な手数料が科されているという。

2023.05.17

チェコがロシアとの不動産提供合意を破棄

5月17日付Vedomostiによると、チェコ政府は、同国内の不動産を外交目的で利用するためソ連に無償提供するという9件の決定を無効にした。対象となるのは、ブルノ、カルロヴィーヴァリ、プラハおよびチェコ国内各地の合計約59の土地と建物である。同国外務省は、ロシア大使館の職員数が減少しているため、これほど多くの物件を外交目的で利用することはなく、しかも一部の物件は商用に利用されているとの見解を示している。ロシアはチェコ国内で9万2,001㎡の不動産を利用しているのに対し、チェコはロシアにおいて2万6,875㎡しか提供されていないことから、相互主義の原則も守られていないとしている。ソ連が1972～1980年にチェコの不動産の無償提供を受け、ロシアがこれを継承した。

2023.05.17

エストニア首相、ロシアとの取引を止めるよう企業に要請

5月17日付MKおよびRIA Novostiによると、ロシアの制裁逃れに協力しているエストニアの企業を巡り、カッラス・エストニア首相は英フィナンシャル・タイムズとのインタビューの中で、そうした企業を非難するとともに、ロシアが制裁対象品にアクセスできるような契約を拒否するよう企業に要請すると述べた。同首相はロシアとの有利な貿易条件がバルト諸国の企業を惹きつけていることを認めた上で、地元企業に「道徳的指針」に従い、ロシアが制裁対象品へのアクセスを得る可能性のある取引を拒否するよう要請していると述べた。同首相はまた、彼らはロシアを声高に批判しながら、同時にロシアと秘密裏に合意しているとして、そうした実業家を偽善者と非難した。

2023.05.18

欧州7カ国、税関取締りを強化

5月18日付RBKによると、ロシアが第3国を介して商品や物資の提供を受け制裁を逃れる動きを強めていることに対して、ロシアの近隣諸国は、商品の迂回輸出の試みを阻止するため、企業に対する統一インストラクションを作成する。英フィナンシャルタイムズが先日に報じたように、ロシアを通過する欧州製品の一部が目的地に届いていない。エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ノルウェー、フィンランドは、ロシアとベラルーシに隣接する欧州諸国が国際制裁の遵守に関する調整を強化することで合意した。フィンランド外務省の声明によると、「制裁遵守のための協力を活発化し、統一された税関管理の実施を強化し、許可発行プロセスを調整し、情報とベストプラクティスの定期的な交換を増やすことが決まった。参加国は、制裁回避を発見する方法について、企業向けガイドラインを作成することも合意した」。制裁回避の対策は、「制裁遵守の前衛にいる」国家にとって最重要課題であるとフィンランド外務省は指摘した。

2023.05.18

米上院議員、ロシアとイランの協力を阻止する法案準備

5月18日付Interfaxによると、米国のテッド・クルーズ上院議員は、軍事技術分野におけるロシアとイランの協力拡大を阻止する法案を準備していることを明らかにした。同議員によると、両国の協力を「阻止および破壊しなければならない」。同議員によると、この法案は、ウクライナの戦争においてロシアとイランが利用している「銀行、タンカー、航空機、空港、船舶および造船所」を対象とする現行制裁の管理をさらに強化するものであるという。同議員は、イランが国外に保有する数十億ドル相当の資産も凍結すべきであると主張している。

2023.05.19

英国、ロシアに追加制裁

5月19日付Kommersantによると、英国政府は5月18日と19日、G7広島サミットに合わせて、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、ロシア軍需産業と関係のあるまたは侵攻や制裁回避を支援し続けている、エネルギー、資源採掘、運輸、金融など86の個人と団体を制裁対象に加えるとともに、ロシア産のダイヤモンドや銅、アルミニウム、ニッケルを輸入禁止の対象とすることを決めた。ダイヤモンドの禁輸措置により、40億ドル(32億ポンド)相当のダイヤモンドの輸出が凍結される見込みである。英国はすでにロシアのダイヤモンド大手アルロサを制裁対象としているほか、ダイヤモンドの関税を35%に引き上げている。スナク首相によると、これまでに1,500以上の個人と団体に制裁を科し、英国内の180億ポンド以上の資産を凍結し、200億ポンド以上のロシアとの貿易を制限している。

※2023年5月18日の英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/new-sanctions-demonstrate-g7-resolve-on-russia>

※2023年5月19日の英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-target-russias-theft-of-ukrainian-grain-advanced-military-technology-and-remaining-revenue-sources>

2023.05.19

英、ロスバンクとティンコフバンクを制裁対象に

5月19日付RBKによると、英国政府は、ロシアのティンコフバンク、ロスバンク、Dom.RF、全ロシア地域開発銀行、メタルインベストバンクの5つの金融機関を制裁対象に加えた。英国政府の発表では、「ロシアを世界の金融システムからさらに孤立させ、ロシアの軍事力を損なわせる」ため、ロシア政府の依頼で行動しているDom.RFや、ロシアの工業製品の輸出を支援するメタルインベストバンクなどを制裁対象に加えたとしている。

※2023年5月19日の英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-target-russias-theft-of-ukrainian-grain-advanced-military-technology-and-remaining-revenue-sources>

2023.05.19

米、ロシアに追加制裁

米国のバイデン政権は5月19日、G7広島サミットに合わせて、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、20カ国以上300以上の個人と企業・団体を制裁対象に加えるとともに、輸出規制対象の対象を追加した。財務省は22の個人と104の企業・団体を制裁リストに追加した。商務省産業安全保障局はロシアの軍事・防衛分野を支援している企業として、71企業・団体を輸出規制対象リストに加えるとともに、侵攻に重要な品目（戦場で使用される可能性のある品目）として、電子機器、計器、炭素繊維を含む複合材料など2,000以上の品目を輸出規制対象に追加した。商務省産業安全保障局はまた、財務省の金融犯罪取締ネットワークと共同で、ロシアの輸出規制逃れの動きに対して、引き続き警戒するよう米金融機関に2回目の警告を発表した。国務省は200以上の個人、団体、船舶、航空機を制裁対象に加え、ブロックされた財産を特定した。財務省の制裁等を回避または回避しようとする個人や団体、重要な技術の取得のために活動する個人や団体、エネルギー・資源採掘部門、金融サービス部門を対象としている。

※2023年5月19日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1494>

※2023年5月19日の米商務省産業安全保障局のプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3273-2023-05-19-bis-press-release-russia-rules-and-joint-bis-fincen-alert/file>

※2023年5月19日の米国務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/united-states-imposes-additional-sanctions-and-export-controls-on-russia-in-coordination-with-international-partners/>

2023.05.19

豪州、ロシアに追加制裁

オーストラリア政府は5月19日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、ロスアトムの子会社など21の団体と3個人を制裁対象に加えた。具体的には、ロスアトムの子会社の加え、ロスネフチ、セヴェルスターー、ポリウス、5つの金融機関、軍需企業などが新たな制裁対象となった。また、オーストラリア政府は、追加の輸出禁止措置を検討している。

※2023年5月19日の豪外務貿易省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.foreignminister.gov.au/minister/penny-wong/media-release/australia-stands-ukraine-and-g7-against-russias-invasion>

2023.05.19

カナダ、ロシアに追加制裁

カナダは5月19日、G7広島サミットに合わせて、ロシアに対する新たな制裁措置を発表した。ロシア軍に軍事技術やノウハウを提供し、侵攻を続けるプーチン政権を支援する47の個人と26の団体を追加の制裁対象にした。具体的にはアレクセイ・レピク実業ロシア会長、実業家ボリス・チトフ氏、ロスアトムのリハチョフ社長などが含まれた。

※2023年5月19日のカナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *